

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 大熊 和彦

TEL 03-4330-8097

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,217	△1.4	2,790	—	2,815	—	2,252	—
21年3月期第1四半期	16,456	—	△232	—	△241	—	△440	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15,618.32	—
21年3月期第1四半期	△3,055.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	37,152	21,281	56.9	146,505.26
21年3月期	39,632	19,363	48.4	133,087.45

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,129百万円 21年3月期 19,194百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,100	△0.8	3,400	69.6	3,400	51.4	1,900	56.4	13,174.13
通期	66,300	△0.9	4,700	17.0	4,700	8.1	2,700	△11.5	18,721.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 144,222株 21年3月期 144,222株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 0株 21年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 144,222株 21年3月期第1四半期 144,222株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想を修正しておりません。本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、4ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気底入れの兆しが見られ始めたものの、企業の設備投資の減少や、雇用・所得環境の悪化により個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。放送業界におきましては、広告市況は企業業績の悪化を反映し、低迷が続いております。

このような環境下、当第1四半期連結会計期間における収支の状況は、累計正味加入件数の増加及びデジタル加入件数の増加により有料放送収入は増加しましたが、テレマーケティング関連における、受注の減少等に伴うその他収入の減少により、売上高は162億17百万円と前年同期に比べ2億38百万円(1.4%)の減収となりました。しかし、当第1四半期連結会計期間は前年同期にあった「UEFA EURO2008TM サッカー欧州選手権」等のビッグイベントが無かったことにより番組費及び広告宣伝費等が大幅減少し、営業利益は、27億90百万円と前年同期に比べ30億22百万円の増益となり、また、経常利益は、28億15百万円と前年同期に比べ30億56百万円の増益となりました。四半期純利益は、法人税等6億11百万円等を計上しましたが、22億52百万円と前年同期に比べ26億93百万円の増益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

#### (1) 有料放送

当第1四半期は、No. 1 プレミアム・ペイチャンネルの地位を確固たるものにするため、オリジナルコンテンツの強化や話題性がある質の高い番組の確保を行いました。

オリジナルドラマ製作プロジェクト「ドラマW」では、連続ドラマW「空飛ぶタイヤ」を放送し、視聴者から多くの好反響が寄せられました。初回放送では、加入推進のために無料でお届けするという番組訴求型営業を展開し、加入獲得に大きな成果をあげました。また、ドキュメンタリー番組では、昨年10月からスタートした「クエスター探求者たち」を11本放送したほか、「銘酒誕生物語 名古屋・京都の清酒蔵を訪ねて」を放送しました。

映画では、ゴールデンウィークに「絢爛豪華！日本映画5 days」と題し、大ヒットを記録した「花より男子ファイナル」などを放送したほか、「ザ・マジックアワー」、「レッドクリフ Part I」などのメガヒット映画をお届けし、好評を得ました。海外ドラマでは、「CSI：8 科学捜査班」や「スターの恋人」などの話題のドラマをいち早くお届けし、スポーツでは「全仏オープンテニス」、「ウィンブルドンテニス」などを放送しました。

営業施策としては、デジタル移行推進のため、アナログ加入者へのダイレクトメールなどを行うことでアナログ放送終了の周知徹底を図りました。

また、解約抑制の取り組みとして、「プラスW」という加入者にご案内するサービスを通じて、WOWOWのエンターテインメントをより深く楽しんでいただく取り組みを行っております。当第1四半期は、「スターの恋人」のプレミア試写会に参加していただいたほか、音楽情報番組「MUSIC LTD.」の公開収録に招待するなど満足度向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期の新規加入件数等は以下の通りとなりました。平成20(2008)年4月1日から制度化したデジタルダブル契約(注1)は、当第1四半期末時点において139,997件(前年同期に比べ62,987件の増加)となっております。

契約種別	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	デジタル移行件数	累計正味加入件数
アナログ (対前年同期増減率)	17,972 (△63.1%)	54,748 (△10.5%)	△36,776 (-)	△29,240 (-)	675,218 (△29.0%)
デジタル (対前年同期増減率)	159,157 (21.1%)	129,832 (42.9%)	29,325 (△27.7%)	29,240 (0.5%)	1,793,308 (18.3%)
合計 (対前年同期増減率)	177,129 (△1.7%)	184,580 (21.5%)	△7,451 (-)	-	2,468,526 (0.1%)

#### (2) その他

映画製作では、劇場用映画レーベル「WOWOW FILMS」の最新作「武士道シックスティーン」、「パレード」が平成22(2010)年の公開に向け、準備に入っております。WOWOW FILMS製作参加作品では、「ウルトラミラクルラブストーリー」が女性客を中心に幅広い支持を得ました。

テレマーケティング関連では、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、品質の維持向上を行っております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、371億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億80百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で、現金及び預金、番組勘定等が減少したことによるものであります。

負債は、158億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億99百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、212億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億18百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.5ポイント上昇し、56.9%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ6億50百万円減少し、57億12百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は13億51百万円（前年同期は9億63百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益28億68百万円の計上及びたな卸資産の減少額14億79百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額15億5百万円及び法人税等の支払額13億46百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は6億59百万円（前年同期は8億40百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億87百万円及び無形固定資産取得による支出1億55百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は13億25百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額8億10百万円及び配当金の支払額4億21百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22（2010）年度3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高663億円（前期比0.9%減）、営業利益47億円（同17.0%増）、経常利益47億円（同8.1%増）、当期純利益27億円（同11.5%減）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は1万件の増加（内、デジタルダブル契約3万件）、期末累計正味加入件数は248万6千件（前期比0.4%増、内デジタルダブル契約15万件）を見込んでおります。

4年連続加入件数純増に向け、7月以降は連続ドラマW第4弾「ママは昔パパだった」やドラマWの最新作をお届けするほか、第81回アカデミー賞 外国語映画賞受賞作品「おくりびと」などを放送します。また、新たな取り組みとして10月10日に、より多くの方がWOWOWの魅力を体感できるイベント「WOW FES！」を渋谷エリア一帯で開催します。

そして、平成23（2011）年10月1日からのフルハイビジョンによる3チャンネルサービス開始に向けて、より一層のコンテンツ強化を行うほか、IPTV（注2）など新しい伝送路でのサービスの準備を具体的に推し進めていきます。

（注1）デジタルダブル契約は、「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用（月額2,300円の視聴料金を900円に割引）\*金額は税抜き

（注2）IPTVとは「Internet Protocol Television」の略で、インターネット技術を利用して、テレビ放送、映像コンテンツ配信などを行うサービスです。通信速度を保障する機能があるネットワークでは、特定のユーザーに通常の放送と同等の品質を保証したサービスを提供することができます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712	6,363
売掛金	2,293	2,603
番組勘定	8,834	10,311
貯蔵品	69	71
その他	1,210	1,086
貸倒引当金	△78	△82
流動資産合計	18,041	20,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,830	1,871
機械及び装置（純額）	2,262	2,419
その他（純額）	731	816
有形固定資産合計	4,824	5,106
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
のれん	79	84
その他	2,213	2,256
無形固定資産合計	7,304	7,352
投資その他の資産		
投資有価証券	5,646	5,436
その他	1,422	2,118
貸倒引当金	△88	△735
投資その他の資産合計	6,981	6,820
固定資産合計	19,110	19,279
資産合計	37,152	39,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,011	8,498
短期借入金	—	810
未払法人税等	525	1,306
前受収益	3,190	3,472
賞与引当金	93	119
その他	3,681	4,703
流動負債合計	14,502	18,910
固定負債		
退職給付引当金	1,012	993
その他	355	366
固定負債合計	1,368	1,359
負債合計	15,870	20,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	13,636	11,816
株主資本合計	21,374	19,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△140
繰延ヘッジ損益	△257	△220
評価・換算差額等合計	△245	△360
少数株主持分	151	168
純資産合計	21,281	19,363
負債純資産合計	37,152	39,632

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	16,456	16,217
売上原価	10,377	7,677
売上総利益	6,079	8,540
販売費及び一般管理費	6,311	5,750
営業利益又は営業損失(△)	△232	2,790
営業外収益		
受取利息	6	1
持分法による投資利益	46	48
その他	12	16
営業外収益合計	65	66
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	70	33
その他	2	3
営業外費用合計	75	41
経常利益又は経常損失(△)	△241	2,815
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	55
特別利益合計	—	55
特別損失		
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	46	—
特別損失合計	46	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△288	2,868
法人税、住民税及び事業税	114	595
法人税等調整額	28	15
法人税等合計	142	611
少数株主利益	9	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△440	2,252



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△288	2,868
減価償却費	329	475
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△165	—
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	2	4
為替差損益(△は益)	50	17
持分法による投資損益(△は益)	△46	△48
固定資産除却損	—	1
投資有価証券評価損益(△は益)	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	148	309
前受収益の増減額(△は減少)	△393	△264
たな卸資産の増減額(△は増加)	782	1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△975	△1,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	239	157
その他の資産の増減額(△は増加)	△187	554
その他の負債の増減額(△は減少)	△119	△696
小計	△603	2,689
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△372	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△963	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489	△487
無形固定資産の取得による支出	△146	△155
敷金及び保証金の差入による支出	△204	△10
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	△810
割賦代金の支払による支出	△125	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△34
配当金の支払額	△420	△421
少数株主への配当金の支払額	△17	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△1,325

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,880	△650
現金及び現金同等物の期首残高	7,329	6,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,448	5,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は記載していません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結会計期間において、本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していません。

[海外売上高]

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。